

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		緊急要保護者に対する応急措置				所管	福祉部	
							保護課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]					[事業開始] 昭和 4 7 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	緊急要保護者に対する応急措置事業実施要項			
	事業対象	①生活保護認定が待てないほど緊迫状況にある者 ②身寄りの者に移送することで、自立が期待できる者						
	事業目的	要保護者が緊迫した状況にある場合に、移送費及び生活費を援助し、救護並びに自立助長を図る。						
	事業内容	移送費及び生活費を援助する。						
委託の有無	なし		委託内容					
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	福祉事務所相談日数 日			245	244	245	245
		福祉事務所相談件数 件			3,948	4,276	4,038	3,529
	成果指標	支給件数 件			3,431	3,428	3,804	3,063
	決算額 (単位：千円)					2,211	2,269	1,914
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				9,451	9,016	8,653
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				0	0	0
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				2,212	2,270	1,913
		総経費				11,663	11,286	10,566
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				2,051	2,118	1,801
一般財源 (区負担額)				9,612	9,168	8,765		
前年度から改善した事項		支給物品の管理方法の徹底：台帳により支給物品の在庫管理を徹底し、種類・数量の管理を行った。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	支給対象者は生活費が一切なく緊迫した状況であるため、生命への影響は大であり、必要な事業である。					
	効率性	3	緊迫した状況にある者に対して、必要と認める範囲内で移送費及び生活費を支給している。					
	手段の適切性	4	応急的に移送費及び生活費を支給することにより、身寄りの者のもとでの自立及び生活困窮者の救護などが期待でき、事業の目的達成のために適切な手段である。					
	目的達成度	3	緊迫した状況にある者に対して、必要と認める範囲内で移送費及び生活費を支給している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
要保護者が緊迫した状況にある場合に、移送費及び生活費を援助し、救護並びに自立助長を図るため、今後も維持する必要がある。							維持	